

現代人権研究班活動報告

越路正己
(研究班長)

現代人権研究班は各研究員のそれぞれの研究計画・研究内容を班として点検し、研究目的の充実に努めてきた。本年度は次の研究成果を公表するに至っている。

① 「差別撤廃に関する国際規準の前進と日本における取組み」(上村英明研究員)

グローバル化は、市場経済を媒介として、資本・情報・人の移動を促進してきたが、その一方で、従来の支配的社会関係や植民地主義意識存続から、その結果、国内において、先住民族やマイノリティ、外国人などの不満を増大させると同時に、こうした人々に対する差別が問題化している。2001年は、こうした差別問題にとって日本社会における取組みが厳しく問われることになった。まず、2001年3月日本政府は、1995年に批准した「人種差別撤廃条約」に基づいて、その差別撤廃政策を人種差別撤廃委員会の場で問われることになった。また、同じく8月～9月に南アフリカ・ダーバンで開催された「反人種主義世界会議」においても膨大な「ダーバン宣言および行動計画」が採択され、日本政府もこうした国際規準の国内的実行が求められている。これらの人権規準の意義と日本政府および日本社会の課題を整理する。

② 「多文化主義と人権の関係について」(石山文彦研究員)

多文化主義と人権の理念との間には、協調と対立という相反する関係が見出されるように思われる。この点を一つないし二つの事例に即して分析する。